

ノート

食料品小売業の地域構造分析

——地域小売労働生産性の格差問題——

田 村 馨

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 課 題 | (1) 小売労働生産性の規定要因分析 |
| 2. 労働生産性格差構造の諸局面 | (2) 規模の経済の規定要因分析 |
| 3. 労働生産性地域間格差の規定要因 | 4. 要約と残された課題 |

1. 課 題

従業員1人当たり販売額を指標とする小売労働生産性は、都市・地域レベルの小売商業構造分析において最も注目される変数のひとつであり、国際比較研究においては、各国の小売商業の成果を代表するものと見なされている。

近年の国際比較研究であらためて指摘されるのは、欧米に比較しての日本の小売業なり流通業の非効率性であり、発展の遅れである。そこでは、日本の流通業の労働生産性の低さがひとつの論拠とされる⁽¹⁾。そして、多くの場合、食料品小売業が日本の小売業の低生産性をうみだす元凶として位置づけられる⁽²⁾。

この問題への体系的な検討を行なったものとして注目されるのは、田村正紀氏の業績である⁽³⁾。そのなかで田村氏は、小売商業構造の国際比較分析を通して指摘される、「日本の小売労働生産性の低位さは店舗密度（人口1人当たり商店数）の高さに起因する」という見解について、フォード効果分析による検討を加え、日本の店舗密度の高さが「国際的にみて極端に低い食料品小売業の店舗密度の減少率」によってうみだされた点を明らかにする。

日本の食料品小売業をめぐる労働生産性格差問題には、（ア）小売業全体（非食料品小売業）に対する格差、（イ）食料品小売業の労働生産性の地域間格差、（ウ）食料品小売業内部の業種間格差、といった3つの局面がある。本稿では、これら3つの局面を地域レベルで捉え、特に（イ）についてその規定要因の検討を行なう。それは、日本の食料品小売業の労働生産性の低位さがその地域間差と密接に関連していると思われ、地域間格差の縮

小を通して、底上げによる総体としての生産性向上、非食料品小売業との格差是正が期待されるからに他ならない⁽⁴⁾。

ところで、既に述べたように、日本の小売業の低生産性は国際的にみて高い店舗密度に起因していると一般には説明される。本稿においても両者の関連性は地域データで確認される。その点に照らせば、労働生産性の地域間格差を店舗密度の地域間差で説明するのが順当であろうが、店舗密度の規定要因に関して十分な分析をなし得てない本稿では、そのような分析スタイルはとらない⁽⁵⁾。

以下、まず2で食料品小売業の労働生産性の格差構造を、その地域間格差ならびに食料品小売業内部の業種間格差に注目して概観し、つぎの3で小売労働生産性の地域間格差を規定する要因について検討する。

使用するデータは、通産省『商業統計表』の都道府県ならびに都市部・郡部⁽⁶⁾の数値である。また、人口と面積については自治省『全国市町村要覧』に掲載の住民基本台帳人口と建設省国土地理院が公表した面積、賃金率は労働省『労働統計年報』の数値、県民所得は経済企画庁『県民経済計算年報』の数値を、それぞれ用いている。分析時点は1972年と1982年の2時点、分析対象県は沖縄を除く46都道府県とする⁽⁷⁾。

注(1) 田島・宮下編『流通の国際比較』(有斐閣, 1985年)によれば、従業員1人当たり販売額を指標とする労働生産性の格差は、日本の小売業計を100(1976年)としたとき、アメリカ171(1977年)、フランス134(1977年)、西ドイツ208(1979年)となっている。食料品小売業では、同様に日本を100として、アメリカ236(1977年)、フランス207(1977年)、西ドイツ279(1979年)となっている。勿論、国によって業種分類をはじめとする統計上の概念、定義、調査時点は異なっており、また為替レートによる換算上の問題もあるが、この点はここでは問わない。

(2) ただし、そういったステレオタイプ化した論調は研究レベルではやや影をひそめ、今日では国際比較のための基礎データの整備に重点がおかれているように見受けられる。その方向での現時点での到達点は、田島・宮下編、前掲書に見ることができよう。また、やや古くなるが(原著の出版は1979年)、H. ラウマー著、鈴木武監訳『流通システムの日独比較』(九州大学出版会, 1986年)も参考になろう。

(3) 田村正紀『日本型流通システム』(千倉書房, 1986年)。その体系性において最も注目される業績である。

(4) 地域(県)の食料品小売業の労働生産性と同生産性の非食料品小売業に対する比率(格差)との相関係数をみてみると、1972年が0.560、1982年が0.586と、比較的強い正の相関関係がある。なお、地域(県)の食料品小売業の労働生産性と各種食料品小売業の労働生産性に対する食料品専門店の比率(食料品小売業内部の業種間格差)との相関係数は、1972年が-0.440、1982年が-0.101となっており、

1972 年は比較的高い負の相関を示すが、1982 年は有意な相関関係を示さない。この、食料品小売業の労働生産性の地域間格差と内部の業種間格差との関連といった興味ある問題については、他日の検討課題としたい。

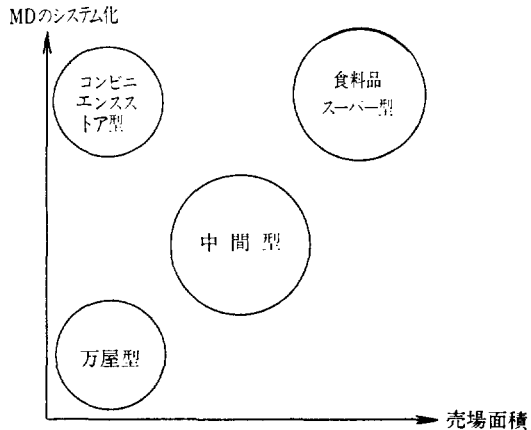
- (5) したがって、田村氏が課題とした「大型店にくらべて生産性が格段に低く競争力の劣る生業的な個人商店が、高度成長期から今日にいたるまで、なぜ広範に残存しえたか」(同上、388 頁)等については検討課題とはしなかった。同書の分析を通して田村氏は、それが次の 4 つの条件、(a)免許・許可制や優遇税制のごとき制度的初期条件、(b)市場スラックの存在、(c)厳しい大型店規制法、(d)寡占的メーカーの流通系列化、に支えられたものと指摘する。
- (6) 『商業統計表』に掲載されている地域データの集計レベルは、市町村区を最小単位に、区部・市部・郡部・県となっている。ここにいう都市部とは区部と市部を合計したものである。
- (7) 沖縄は 1972 年時点ではまだ調査の対象となっておらず、両時点の標本数を一致させる意味でも沖縄は除外することにした。

2. 労働生産性格差構造の諸局面

小売労働生産性の種々の格差構造を地域ベースで見るまえに、全国ベースでの、長期的な格差構造の推移をみておこう。

なお、以下にいう食料品専門店とは、食料品小売業を構成する 9 業種(小分類)のうち、各種食料品小売業を除く 8 業種をさし(第 1 表)、それら 8 業種の単純合計値をもって食料品専門店のデータとする。

また、各種食料品小売業は取り扱い商品のうち食料品が 50% 以上のもので、食料品専門店に比して非食料品の取り扱いが多く、総じて規模の大きな店舗からなる(第 2 表)。そして業態構成では、食料品スーパーやコンビニエンス・ストア(CVS)といった近代的なオペレーション・システムをもつもの、旧来の万屋型のもの、両者の中間にあるも



第 1 図 各種食料品小売業の構成業態
注. MDはマーチャндаイシグの略。

第1表 食料品小売業の構成業種

45	飲 食 料 品 小 売 業
451	各種食料品小売業
452	酒・調味料小売業
453	食 肉 小 売 業
4531	食肉小売業（卵、鳥肉を除く）
4532	卵・鳥 肉 小 売 業
454	鮮 魚 小 売 業
455	乾 物 小 売 業
456	野菜・果実小売業
4561	野 菜 小 売 業
4562	果 実 小 売 業
457	菓子・パン小売業
4571	菓子小売業（製造小売）
4572	菓子小売業（製造小売でないもの）
4573	パン小売業（製造小売）
4574	パン小売業（製造小売でないもの）
458	米 穀 類 小 売 業
459	その他の飲食物品小売業
4591	牛 乳 小 売 業
4592	料 理 品 小 売 業
4593	茶 小 売 業
4594	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業（製造小売）
4595	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業（製造小売でないもの）
4599	他に分類されない飲食物品小売業

注. 数字は産業分類番号.

の、の3つのタイプからなると考えられる（第1図）。『昭和57年商業統計表業態別統計編』によってそれぞれの構成比（販売額：全国ベース）をみておくと、食料品スーパー・CVSタイプが47.4%（前者35.6%，後者11.8%），万屋タイプが19.1%，中間タイプが32.8%となっている⁽¹⁾。なお、商業統計の業態別集計は1982年にはじめて試みられたのであり、1972年時点の構成については数字を示すことができない。ただ、食料品スーパー・CVSは昭和50年代に入って本格的な成長を遂げた業態であり、1972年（昭和47年）時点では双方あわせて3割にも満たなかったと予想される⁽²⁾。

第2図に示すのは、非食料品小売業の労働生産性に対する食料品小売業・各種食料品小売業・食料品専門店の格差、各種食料品小売業～食料品専門店間の格差の、1960年から1985年にかけての推移である。食料品小売業の労働生産性は、1968年以降、非食料品小

第2表 各種食料品小売業・食料品専門店の小売商業構造 (1982年)

		各種食料品小売業	食料品専門店
1店当たり従業員数	(人)	5.7	2.7
〃 売場面積	(m ²)	126.2	34.2
〃 販売額	(万円)	10,987	2,573
居住人口千人当たり商店数	(店)	0.9	5.7
〃 売場面積	(m ²)	109.5	193.1
〃 従業員数	(人)	4.8	14.9
売場面積当たり従業員数	(人)	0.05	0.08
従業員1人当たり販売額	(万円)	1,867	958
売場面積当たり販売額	(万円)	85	76

注(1) 数値は46都道府県の平均値。

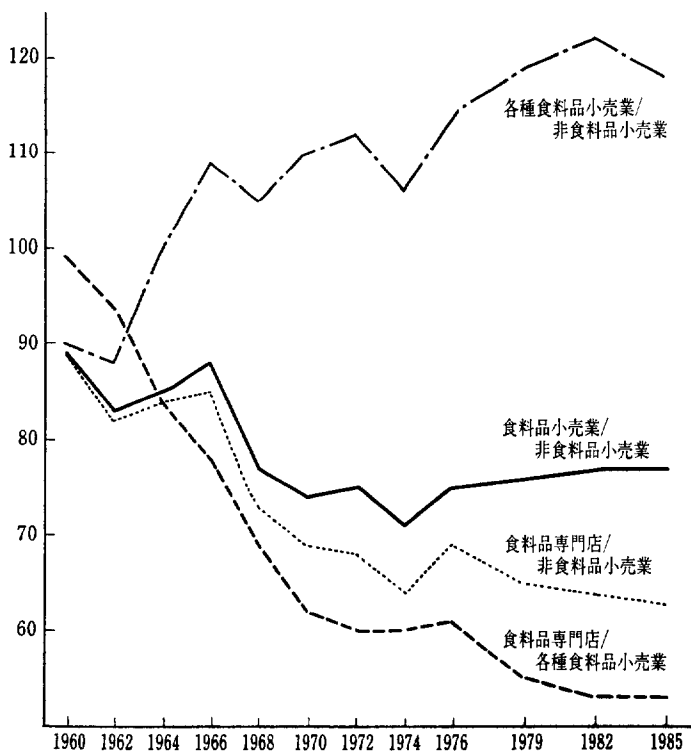
(2) 『商業統計表』、『全国市町村要覧』のデータによって算出。以下、特に断わらない限り同じ。

売業に比して2割から3割程度低いレベルで推移している。ただ、格差拡大の傾向は、1974年以降、僅かではあるが、是正される方向に転じている。そして、各種食料品小売業だけを取り上げると、1964年以降は、非食料品小売業を上回る労働生産性を達成しているのがわかる。対照的に、食料品専門店の労働生産性は低位レベルにあって、一貫して格差拡大の傾向にある。食料品小売業全体としてみれば、各種食料品小売業の高い労働生産性が食料品専門店の低い労働生産性によって相殺されたことに他ならない。

第3表 非食品小売業に対する格差(地域・業種別)

(単位: %)

		食料品小売業		各種食料品小売業		食料品専門店	
		1972	1982	1972	1982	1972	1982
県	平均値	74.4	78.9	112.2	124.6	66.7	64.0
	最大値	93.7	97.7	146.2	153.9	79.4	74.5
	最小値	64.3	66.5	78.7	97.5	58.3	55.0
都市部	平均値	76.3	79.2	117.4	126.0	68.2	64.6
	最大値	93.9	98.8	159.6	154.7	83.4	73.9
	最小値	67.2	66.4	84.9	101.5	60.3	55.0
郡部	平均値	78.8	83.7	110.1	129.8	71.1	66.4
	最大値	114.6	107.2	173.4	191.0	106.7	86.0
	最小値	60.1	62.4	76.3	88.4	52.2	50.2



第2図 小売労働生産性の業種間格差の推移 (1960~1985)

注(1) 各年の『商業統計表』の全国データによって算出。

注(2) 数値は比率(%)を示す。

第4表 小売労働生産性の地域間でのバラツキ

(単位: %)

	食料品小売業		各種食料品小売業		食料品専門店	
	1972	1982	1972	1982	1972	1982
県間	18.3	12.2	27.5	14.1	18.1	12.4
都市部間	14.9	10.5	24.2	12.6	15.0	10.7
郡部間	20.7	15.5	22.4	15.7	19.9	14.8

注(1) 数値は変動係数の値を示す。

注(2) 都市部間、郡部間の数値は、都市部・郡部についての県間でのバラツキを意味する。

全国ベースでのそういった傾向は、地域ベースにおいても同様に確認される（第3表）。さらに、同表からは、僅かながら郡部の方が平均的にみて格差（非食品小売業の労働生産性に対する）は小さいこと、県によっては格差がほぼ解消されている県のあることがわかる。

さて、6つの集計レベル（地域は県・都市部・郡部の3つ、業種は食料品小売業・各種食料品小売業・食料品専門店の3つ）で地域小売労働生産性を計算し、その地域間でのバラツキをみたのが第4表である。地域間のバラツキは変動係数を指標としてみている。同表によると、地域、業種の如何を問わずすべての集計レベルで、小売労働生産性の地域間のバラツキが、1972年から1982年にかけて縮小していることが読み取れよう。とりわけ、注目されるのは各種食料品小売業の場合で、県間・都市部間のバラツキはこの10年間に半減している。

次に、1972年時点の労働生産性の水準と伸び率（1972～1982年）との相関係数からは、1972年時点で労働生産性が低かった地域ほど労働生産性の伸び率は高く、逆に労働生産性の高かった地域ほど伸び率は低かったことが、業種の如何を問わず、この期間の推移の特徴として指摘される（第5表）。例えば、食料品小売業の労働生産性の伸び率が上位15県のなかの9県は、1972年時点の労働生産性の順位が32～46位といった下位15県のなかに

第5表 労働生産性の水準と伸び率との相関係数

	食料品小売業	各種食料品小売業	食料品専門店
県	-0.791	-0.857	-0.776
都市部	-0.733	-0.833	-0.720
郡部	-0.691	-0.738	-0.664

注：1972年の労働生産性と1972～1982年にかけての同伸び率との相関係数を示す。

第6表 小売労働生産性の地域間格差

（単位：％）

	食料品小売業		各種食料品小売業		食料品専門店	
	1972	1982	1972	1982	1972	1982
県間格差	45.7	60.7	31.5	57.0	46.5	58.4
県内格差	54.4	71.9	40.6	66.1	54.3	68.5

注：県間格差の数値は、労働生産性が最大の県に対する最小県の比率を、県内格差の数値は都市部を100としたとき、郡部との比率が最小の県の比率を示す。したがって、これらの数値（比率）が大きいくほど格差は小さいことになる。逆は逆となる。

あった県である。

予想される地域間格差の縮小は、第6表に見るとおりである。同表にみられるように、食料品小売業の県間格差は15ポイントも是正されている。これを具体的な県に即してみておくと、静岡・岐阜・栃木・京都・北海道・福岡・山口・岡山・愛知・広島・兵庫・埼玉・千葉・神奈川・大阪・東京の16県（1972年時点の順位は上位23県以内だが伸び率が下位23県以内にはいる：順番は伸び率の高い順）の食料品小売業の労働生産性（平均値）に対する、鹿児島・茨城・熊本・富山・香川・島根・青森・佐賀・高知・新潟・山形・徳島・愛媛・山梨・宮崎・福島の16県（1972年時点の順位は半分以下だが伸び率は上位23県以内にはいる：同）の比率は、1972年時71.2だったが1982年は84.4へと向上している。ついでながら、非食料品小売業の労働生産性に対する比率は、前者の16県で2ポイント、後者の16県で6ポイント向上し、それぞれ78.8、76.9と、若干の格差は正がみられる。

第7表は、都市部～郡部間の格差（都市部に対する郡部の比率：県内格差）をみたものである。業種の区別なく、都市部～郡部間の格差（平均値）は縮小しており、特に各種食料品小売業の場合、16ポイントも格差が是正されている。また、同比率が最大の県（格差は最小の県）の数値と最小の県（格差は最大の県）の数値からは、この10年間に底上げが進んだこと、県によっては都市部～郡部間の格差はほとんど解消されつつあることが指摘できる。

さて、ここまでは地域間格差が是正されつつある局面を強調したが、依然として大きな格差が存在していることも、また事実である。例えば、前掲第6表にあるように、食料品小売業の労働生産性の水準が最大の県と最小の県との間の格差は未だ4割前後、都市部～郡部間については一番大きな県で3割前後の開きがみられる。第8表は、地域・業種別に2時点間（1972年、1982年）の小売労働生産性の相関係数を示す。ここまでのニュアンス

第7表 小売労働生産性の都市部～郡部間格差（業種別）

（単位：％）

	食料品小売業		各種食料品小売業		食料品専門店	
	1972	1982	1972	1982	1972	1982
平均値	73.0	84.8	66.8	82.6	73.5	82.4
最大値	88.2	97.1	87.2	98.4	89.4	96.7
最小値	54.4	71.9	40.6	66.1	54.3	68.5
（変動係数）	10.1	8.0	14.2	9.4	9.9	8.4

注. 格差は、都市部の小売労働生産性を100としたときの、郡部の比率を表わす。

第8表 小売労働生産性の異時点間相関係数

	食料品小売業	各種食料品小売業	食料品専門店
県	0.884	0.809	0.914
都市部	0.855	0.741	0.884
郡部	0.917	0.814	0.922

注. 1972年と1982年の2時点間の相関係数 ($n=46$) の値を示す。

第9表 小売労働生産性の業種間格差(地域別)

——各種食料品小売業～食料品専門店間の格差——

(単位: %)

	県		都市部		郡部	
	1972	1982	1972	1982	1972	1982
平均値	60.7	51.8	59.3	51.8	65.3	51.8
最大値	82.2	64.2	83.0	64.0	91.2	62.8
最小値	42.9	40.6	39.9	40.0	52.1	37.8
(変動係数)	15.0	12.0	15.9	12.4	13.5	12.9

注. 格差は、各種食料品小売業の小売労働生産値を100としたときの、食料品専門店の比率を表わす。

とやや異なる解釈になるが、同表は、小売労働生産性の地域間格差構造が基本的には維持されていることを示唆している。

つぎにみておきたいのは、各種食料品小売業～食料品専門店間との業種間格差についてである。第9表からは、業種間格差が拡大していること、県、都市部、郡部のすべてで、食料品専門店の労働生産性の水準は各種食料品小売業の半分に過ぎず、とりわけ格差拡大は郡部で大きいことが指摘される。さらに、比率最大の県(格差は最小県)の数値と最小の県(格差は最大県)の数値からは、格差最小の県でも4割程度の格差があること、格差最小県の同比率は県・都市部で20ポイント、郡部では30ポイントも過去10年間に低下したことが見て取れる。

以上、地域労働生産性の格差構造の推移について、地域間の格差是正、並びに各種食料品小売業～食料品専門店間格差の拡大を、すなわち、この期間の労働生産性の伸びは、相対的に労働生産性の水準が低かった県や郡部が高く、かつ各種食料品小売業が高かったことを確認した(参考までに第10表を掲げておく)。

ところで、全国ベースの分析で明らかにしたところによれば⁽³⁾、各種食料品小売業の動向は食料品小売業の構造変化をみていく上で無視できない要因である。地域小売労働生

第10表 小売労働生産性の伸び(1972~1982)

	食 料 品 小 売 業	各種食料品小売業	食 料 品 専 門 店
県	1.277	1.326	1.156
{ 上 位 23 県	1.231	1.249	1.124
{ 下 位 23 県	1.353	1.500	1.211
都 市 部	1.227	1.259	1.121
郡 部	1.425	1.576	1.255

注(1) 数値は1972年の値に対する1982年の値を指数(1972=1.0)で表わしたものである。ただし、指数は消費者物価指数(食品)でデフレートしてある。

(2) 上位、下位の分類は1972年の食料品小売業の労働生産性水準を基準に行なった。

第11表 各種食料品小売業の販売額シェア

(単位: %)

	県		都 市 部		郡 部	
	1972	1982	1972	1982	1972	1982
平 均 値	25.7	38.4	25.5	37.3	27.1	41.9
最 大 値	38.0	51.8	36.6	50.3	47.4	58.6
最 小 値	10.6	24.2	9.5	21.8	8.3	27.5
(変 動 係 数)	25.6	18.1	26.3	18.8	18.8	16.5

産性の以上みてきた動きにおいても、各種食料品小売業の何らかの関与が示唆されていた。回帰分析による検証はつぎの3で行なうこととして、ここでは、両者の関連性を示唆する対応関係を指摘しておこう。

第11表は各種食料品小売業が食料品小売業に占める販売額シェアの、地域間格差・バラツキとそれらの推移についてみたものである。同表からは、同シェアの、県間での格差の縮小、県・都市部・郡部間でのバラツキの縮小、都市部に比べて高い郡部での伸び率とその結果としての都市部を上回るシェアの高さが確認される。注目したいのは、この各種食料品小売業が食料品小売業に占める販売額シェアの動きが、ここまでみてきた食料品小売業の労働生産性の動きとパラレルな対応関係にあることで、各種食料品小売業の発展の地域間不均等度の縮小が小売労働生産性の地域間格差・バラツキの縮小に寄与したことが示唆されている。

注(1) 『商業統計表』における業態分類の区分と定義はつぎのとおりである。食料品スーパーは売場面積500m²以上、セルフ方式(売場面積の50%以上でセルフ・サービス方式を採用)をとり、取扱商品70%以上が食料品であるもの。CVSは売

場面積 50 m² 以上 500 m² 未満で、セルフ方式をとり、営業時間が 12 時間以上または閉店時刻が 21 時 00 分以降のもの。本稿でいうところの中間タイプは商業統計では「その他のスーパー」に対応し、食料品スーパー・CVS 以外のセルフ方式をとるものがそれに当たる。また、万屋タイプは「その他の食料品中心店」に対応させており、食料品専門店以外のうち、セルフ方式をとらず、取扱商品 50 % 以上が食料品であるものをいう。勿論、その中には売場面積が 1,500 m² 以上のものもあり、旧来の万屋と「その他の食料品中心店」との対応はパーフェクトではないが、セルフ方式をとらず、そのうちの多くが零細店舗 (79 % は売場面積が 50 m² 未満で 70 % は店舗当たり従業者数が 1 ~ 2 人) から構成されていること、郡部に立地する比率が高いことに注目するとき、ここでの対応付けはそれほど妥当性を欠くものではないと思われる。

- (2) 1982 年の、各種食料品小売業に占める売場面積 500 m² 以上の店舗の販売額比率は約 44 %、食料品スーパーの同比率は約 36 %。その差の 8 % は中間タイプ並びに万屋タイプの方である。1972 年の、各種食料品小売業に占める売場面積 500 m² 以上の店舗の同比率は約 30 %。ここで中間タイプ並びに万屋タイプの同比率を 1982 年と同じ 8 % とすると、食料品スーパーの同比率は 22 % になる。実際はこれよりも低い比率と予想される。1982 年の、各種食料品小売業に占める CVS の販売額比率は約 12 %。1972 年の CVS の商店数は 1982 年時点に比べると 1.3 % にしか過ぎない。したがって、各種食料品小売業に占める CVS の販売額比率は 1972 年時点では僅かなものと予想される。食料品スーパー・CVS の占めるシェアが 3 割にも満たないとみたのは、以上のように試算されるからである。
- (3) 田村「食料品小売業の構造分析」(『農業総合研究』第 38 巻第 4 号, 1984 年)。食料品小売業の販売額に占める各種食料品小売業のシェアは 1972 ~ 1982 年の 10 年間に大きく拡大しており、それに伴い食料品専門店の販売額シェアは「その他の飲食物品小売業」を除き軒並低下傾向を示す。詳しくは田村稿を参照のこと。

3. 労働生産性地域間格差の規定要因

(1) 小売労働生産性規定要因分析

これまで、地域労働生産性の規定要因ならびにその規定メカニズムについては、大きく分けて、ふたつの仮説が提示されている。

ひとつは、地域購買力が地域小売生産性を規定するというもので、次のようなメカニズムの介在を想定する。(1) 地域購買力の上昇に伴い市場規模が増大する、(2) 市場規模がある水準に達すると、小売商業活動における規模の経済の働く余地が拡大し、大規模経営が一層促進される、(3) このとき店舗レベルでの技術革新も進められ、結果として地域の労働生産性が向上すると仮定される<規模の経済性仮説>⁽¹⁾。

もうひとつは、小売活動の生産要素の市場条件を規定要因とするもので、賃金率の上昇による労働コストの増大によって(1)労働に対する資本の代替と(2)限界的な領域にある店舗の市場からの退出が進み、地域の小売労働生産性は向上すると仮定される〈生産要素市場仮説〉⁽²⁾。

以上の仮説に即して、あるいはふまえて、これまで多くの研究がなされてきたが、実証分析上の体系的かつ一般的なフレームワークを提示するまでには至っていない。それは、「地域購買力変数と小売生産要素市場変数との間には、理論的にも経験的にも、強い相関関係が存在する」⁽³⁾ことと無関係ではなく、少数の限定された変数による計測、あるいは逆に考慮すべき変数全てを機械的に投入しての計測といった形が、実証分析の一般的なスタイルになっている。ただし、そのような分析スタイルから脱却するには⁽⁴⁾、データ上の問題を含め多くの問題が克服されなければならない。ここでは、さしあたり、試論的な検討を加え、今後の足掛りとしてことにしたい。

地域小売労働生産性の規定要因として取り上げるのは以下の3変数である。

(1) 小売商業活動における規模の経済：規模の経済性仮説によれば、地域小売商業活動における規模の経済の差が地域労働生産性格差をうみだすことになる。規模の経済の働く余地が大きな地域ほど経営規模の大きな店舗の優位性が増し、それは地域レベルの店舗当たり販売額の相対的な高さに反映されると仮定しよう。実際、小売商業活動における規模の経済が大きな地域ほど店舗密度は相対的に低くなると予想されるとおり⁽⁵⁾、店舗密度と店舗当たり販売額との相関係数は -0.866 (1972年)、 -0.859 (1982年)と強い負の相関関係を示す⁽⁶⁾。

(2) 従業員1人当たり賃金率：生産要素市場仮説によれば、地域間の従業員1人当たり賃金率の差が地域労働生産性格差をうみだすと想定され、正の効果が予想される。賃金率データとしてここでは、労働省『労働統計年報』にある、規模30人以上の卸・小売業の現金給与総額と同卸・小売業のきまって支給する給与を用いる。いずれのデータも店舗当たり従業員数が3.0人(県平均：1982年)程度の食料品小売業の賃金率水準をそのまま反映するものではないが、賃金率水準の地域間差は反映しているであろう。

(3) 業種構成：2において指摘したように、各種食料品小売業が食料品小売業販売額に占めるシェアの地域間での不均等度低下と、食料品小売業の労働生産性の地域間格差縮小との間にはパラレルな対応がみられる。従来の研究では取り上げられることがなかったが、ここでは同販売額シェアを指標にみる業種構成の地域間差と地域労働生産性格差との関連(正の効果：同シェアが高い地域はそれだけ労働生産性の高い業種の食料品小売業に占めるシェアが高いのだから、その分、地域労働生産性も高くなる)を検証することにす

第12表 地域小売労働生産性の規定要因分析

	FRST	SHAFS	WAGE 1	WAGE 2	R ²
1972	0.9249***	0.0519	0.0954**		0.9652
	0.9279***	0.0435		0.0923**	0.9655
1982	0.8791***	0.1764***	0.0892*		0.9296
	0.8749***	0.1759***		0.0977*	0.9310

注(1) 数値は標準偏回帰係数を, ***は1%, **は5%, *は10%水準で有意なことを表わす。R²は自由度修正決定係数。

(2) 記号の意味は次の通り。FRST: 食料品小売業の店舗当り販売額。SHAFS: 各種食料品小売業の販売額シェア, WAGE 1: 卸・小卸業の現金給与総額(規模30人以上の事業所について), WAGE 2: 卸・小売業のきまって支給する給与(同)。

(3) FRST, SHAFSは『商業統計表』, WAGEは労働省『労働統計年報』による。

る。

以上の3変数を説明変数に地域労働生産性を説明する回帰式の推計結果は第12表に示す。決定係数も高く、符号条件も満たされている。推計結果からは、店舗当たり販売額が基本的な規定要因であること、ただしその影響度は1972年時に比べると小さくなっていること、業種構成の影響は1972年時に比べより大きくなっていること、また、賃金率は期待される通り、地域労働生産性に対してプラスの規定性をもつが、その影響はそれほど大きなものではないことが確認される。

業種構成の規定性には、業種間競争の地域間差が地域労働生産性に反映されるといった規定経路が含まれている可能性がある。それは、各種食料品小売業の占めるシェアが高い地域ほど各種食料品小売業～食料品専門店間の競合度が強く、激しい競争にさらされる分、食料品専門店の労働生産性も相対的に高くなることが予想されるからである。あるいは反対に、食料品専門店の労働生産性が高いような地域はかえって各種食料品小売業の参入する余地が小さいのかもしれない。このときは、負の相関が予想される。ただし、各種食料品小売業の占めるシェアと食料品専門店の労働生産性との相関係数をみる限り、これらについてはいずれとも判断できない。重要な問題だけに何等かの検証が求められるところであるが、本分析では一応ペンディングとしておく。

賃金率の影響がそれほど大きいものでないことから、まず分析に用いた賃金率データが適切でなかったことが考えられるが、もうひとつ非近代的な体質として批判される過剰就業問題の存在が指摘できよう。食料品小売業は、パパママストアといわれる、営業と家計が未分離な生業的家族経営形態の店舗が相対的に多いとされる業種だけに、そのことが賃金率の規定性を弱めている可能性は十分考えられる。

ところで、賃金率と労働生産性との相関係数をみてみると、規模30人以上の卸・小売業の現金給与総額の場合、1972年の0.627から1982年の0.478、同卸・小売業のきまって支給する給与の場合も0.620から0.491へと比較的大きく低下している。背景には、食料品小売業を取り巻くわが国の社会経済環境の変化、すなわち昭和40年代末を境にサービス化・ソフト化の傾向が強まってきたことが関与しているとみられる⁽⁷⁾。同様に、店舗当たり販売額の影響度が1972年時に比べ小さくなった背景にも、経済のサービス化・ソフト化の影響があったと考えられる。経済のサービス化・ソフト化が進むにつれて、一般に小売商業活動における規模の経済の働く余地が狭まると予想されるからである。

さて、食料消費の局面において、経済のサービス化・ソフト化の進展は加工食品の多用化と消費形態の個性化・多様化を促す。このとき、加工食品や食品一般の品揃えが豊富な店舗の優位性が増すことになるが、そういった店舗の多くは、例えば食料品スーパーのような規模の大きな店舗であろう。前稿で明らかにしたように、非食料品小売業に比べ、大規模店の優位性は、食料品小売業では昭和50年代に入っても不動の観がある⁽⁸⁾。少なくとも、経済のサービス化・ソフト化の進展が、生活価値観（とりわけ主婦の）の変化によって招来された購買行動の変化と相まって、食料品専門店に比して規模の大きな各種食料品小売業の成長に寄与したことは想像に難くない。いわば、各種食料品小売業の成長を媒介に、経済のサービス化、ソフト化の進展が地域労働生産性に対しプラスの働きをもつ可能性は十分に考えられる。経済のサービス化・ソフト化が地域小売労働生産性に及ぼす影響には、ふたつの面があることに注意されたい。

(2) 規模の経済の規定要因分析

以上、食料品小売業の労働生産性の地域間格差を基本的に規定しているのは規模の経済の差であることを確認した⁽⁹⁾。では、なぜ、地域間で、小売商業活動における規模の経済に差が生じるのであろうか。規模の経済性仮説によれば、地域間での市場規模格差に依存しているとされる（経済のサービス化・ソフト化の影響は地域間で一定と仮定して）。このとき、地域（県）間では購買力の移動がないと仮定されることから、市場規模は地域購買力に起因すること、最終的には地域の小売商業活動における規模の経済は当該地域の経済的な豊かさ、例えば所得水準等に規定されることになる。これらのことを確認するために、いま、地域の市場規模、経済的な豊かさを表わす指標としてそれぞれ住民1人当たり食料品小売業販売額、住民1人当たり県民所得をとり、地域小売商業活動における規模の経済が究極的に反映されると仮定した店舗当たり販売額との相関係数をみてみると、前者については1972年：0.930、1982年：0.768、後者については1972年：0.826、1982

第13表 店舗当たり販売額、市場規模の地域間での格差とバラツキ

(単位: %)

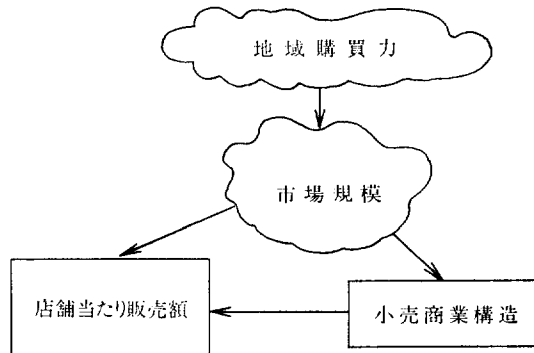
	店舗当たり販売額		市場規模	
	1972	1982	1972	1982
県間格差	28.1	36.5	47.7	56.9
バラツキ	30.2	23.3	16.2	11.6

注. 県間格差は最大の県に対する最小の値の比率を, バラツキは変動係数 ($n=46$) を示す。

年: 0.662 と, 強い正の相関関係がみられる。

以上のようにみていく限り, 享受できる規模の経済は地域食料品小売業にとっては外生的に決まることになる。ただし, 住民1人当たり販売額の地域間での格差・バラツキと店舗当たり販売額のそれとの比較からは, 市場規模の地域間差がそのままストレートに店舗当たり販売額に反映されていない点も示唆される(第13表)。すなわち, 地域小売商業活動における規模の経済は地域購買力を反映した市場規模によって基本的に規定されるが, それがどのようなメカニズム(規定様式)を経るかによって規模の経済を享受できる度合が違ってくるのではないかという疑問である(第3図)。

同図で, 市場規模→店舗当たり販売額は, ある一定の水



第3図 店舗当たり販売額の規定様式

る革新的な店舗技術の導入や設備投資等によって規模の経済が発生する関係をあらわすが, 実際に地域食料品小売業が享受する規模の経済の大きさは, 地域によって異なる小売商業構造, とりわけ地域の店舗技術水準の進捗度やその普及度, 店舗間競争の度合に応じて差が生じると仮定される。以下, その可能性(市場規模→小売商業構造→店舗当たり販売額の経路の存在)を回帰分析によって吟味しておこう。

(1) 地域の店舗技術水準に注目するのは, 一定水準以上の規模の経済の享受には相応の店舗技術が必要と考えられるからである。

一般に, 規模の大きな店舗になるにつれて相応の店舗オペレーションシステムの確立が

要請される。したがって、地域の店舗当たり売場面積には当該地域における総体としての店舗技術水準が反映されていると仮定できよう。ただし、店舗当たり売場面積は食料品小売業にとっては外生的に決まる売場面積当たり地代(端的には地価)に規定されており、店舗当たり売場面積の大きな地域イコール店舗技術水準の高い地域とは一概にいえない。店舗当たり売場面積の大きさにはあらわれない店舗技術水準の地域間格差は、経営資源の蓄積や経営者能力の違いで生じる可能性が考えられる。それらは直接測ることはできないが、ここではその水準が地域のセルフ率(食料品販売額に占めるセルフサービス店のシェア)に反映されていると仮定する⁽¹⁰⁾。なお、売場面積と経営資源の蓄積・経営者能力とは相乗的な効果をもつとみられ、推計にあたっては両指標を合成した形で取り入れる。

(2) 地域の店舗間競争度に注目するのは、規模の経済の享受には店舗間競争が相対的にタイトであることが必要と考えられるからである。

一般に食料品小売市場は小売市場に特有の狭あいさをさらに色濃くもつとされる。市場の狭あいさは不完全競争市場を局所的にうみだす源泉に他ならず、市場の狭あいさと店舗間競争とは表裏の関係にある。市場が狭あいであるほど店舗間競争の度合は弱く、地域食料品小売業が規模の経済を享受できる余地は小さくなるであろう。市場の狭あいさは、店舗の空間的分散度や範囲が500 mとも徒歩で10分の圏内ともいわれている消費者の空間行動範囲を規定する地理的条件、消費者の生活パターンを反映した探索性向や情報処理能力、交通手段、所得など諸々の要因に依存していると思われる。それをここでは人口密度(人口/面積)と売場面積10 m²以下の零細店の店舗密度(売場面積10 m²以下の商店数/人口)を指標に把握することにする。人口密度は市場の狭あいさを構造面で捉えたもので、それが高い地域ほど店舗の密集度は高く、店舗間の競争は相対的にタイトであることが予想される。また、零細店舗密度は市場の狭あいさを機能面で捉えたもので、それが高い地域は限界的な生存領域にあって本来ならば参入できないはずの零細店舗の残存率や新規参入度が高く、店舗間の競争は相対的にルーズであることが予想される。

推計結果は、第14表に示す。決定係数も高く、符号条件も満たされている。基本的に市場規模に規定されているものの、1982年時点では大幅に弱まっていること、かわりに店舗技術水準、店舗間競争の度合の規定性が強まっていることなどが見て取れ、小売商業構造への影響を媒介にした規定経路の存在とその比重が近年増したことが確認されよう。

そして、これは、地域間の小売商業構造の違いが労働生産性を規定していること、その度合が今日強まっていることを間接的ながら示唆している。そのことは、国際比較研究において店舗密度が一国の小売商業構造の特徴を最も端的に表わすものとみなされることに鑑み、便宜的に店舗密度で食料品小売業の地域小売商業構造を代表させ、小売労働生産性

第14表 店舗当たり販売額の規定要因分析

	FRSP	SELFMT	PM	LLTP	R ²
1972	0.7210***	0.1607***	0.2073***	-0.1103*	0.8956
1982	0.4745***	0.4071***	0.3445***	-0.1745**	0.8322

注(1) 記号の意味は次の通り。FRSP：居住人口1人当たり食料品販売額，SELFMT：(食料品販売額に占めるセルフサービス店のシェア)×(食料品小売業の店舗当たり売場面積)，PM：人口密度，LLTP：居住人口1人当たり売場面積10m²以下店の店舗数。数値の意味は第12表と同じ。

(2) 分散分析表は、つぎのとおり(数値は総変動に対する平方和の割合(%)を示す)。

	1972	1982
FRSP	86.5	59.0
SELFMT	1.4	6.0
PM	1.7	5.7
LLTP	1.2	15.5
残 差	9.2	13.8

との関連をみた第4図が示唆する点でもある。

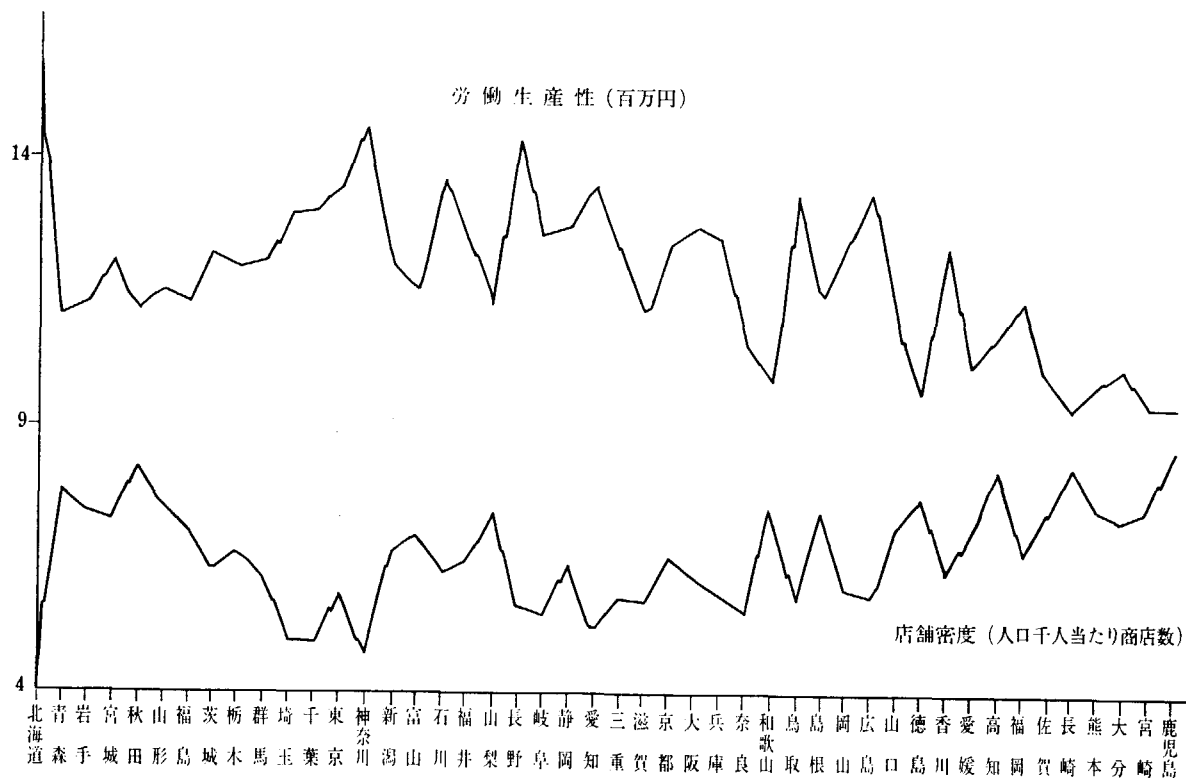
伝統的見解によれば、店舗密度の高さに象徴される日本の小売商業構造の体質——多くの生業店や零細店舗が存立する——は資本主義の発展段階の遅れに求められて説明されることが多かった。その立場からここでの問題をみるならば、地域間の小売労働生産性の格差は地域間の市場規模格差、その背後にある経済発展格差に起因しており、市場規模や経済発展の地域間格差が縮小しさえすれば小売労働生産性格差も縮小することが期待されることになる。しかし、さきの推計結果は、単純な発展段階論的解釈を支持しない。少なくとも、市場規模の規定性が絶対ではないことを示唆している。かわりにクローズアップされたのは、規定要因としての地域間の小売商業構造の違いであった。本稿では地域の小売商業構造の一端に触れたに過ぎないが、その詳細な解明が今後重要な課題になるものと思われる。

注(1) M. Hall, J. Napp and C. Winsten, *Distribution in Great Britain and North America*, Oxford University Press, 1961.

(2) T. S. Ward, *The Distribution of Consumer Goods: Structure and Performance*, Cambridge University Press, 1973.

(3) 石井淳蔵「小売商業構造の理論的・実証的研究」(『同志社商学』第31巻第1号, 1979年), 107頁。

(4) そのような方向を模索する業績として, L. P. Bucklin, *Productivity in Marketing*, American Marketing Association, 1978, C. A. Ingene, "Labor Produc-



第4図 労働生産性と店舗密度の県間格差 (1982年)

tivity in Retailing”, *Journal of Marketing*, Vol. 46, 1982, pp. 75-90. や石井淳蔵, 前掲稿などがあげられる。

- (5) M. Hall, J. Napp and C. Winsten, *op. cit.*, p. 97.

- (6) 1県全体の規模の経済の水準が大規模店舗の進捗度（シェア）に反映されていると仮定することもできよう。そこで、食料品小売業においては売場面積 500 m²以上の店舗が大規模店舗と仮定し、店舗密度との相関係数をみると、商店数シェアでは -0.499（1972年）、-0.413（1982年）、販売額シェアでは -0.153（1972年）、-0.171（1982年）となっている。相関係数はやや低く、それらのシェアに1県全体の規模の経済の水準が反映されているとするには無理があるように見受けられる。

ここで、売場面積 500 m²以上を大規模店舗の目安としたのは、例えば 1979 年の大店法の規制では、500 m²がひとつの規程規模（第2種規制）になっており、また業界では、今日まがりなりにも企業として存立するのに最低でも 500 m²は必要といわれているからである。参考までに、売場面積 500 m²以上の店舗のシェア（県平均値）を示しておくとして、商店数で 1972 年が 0.4 %、1982 年が 0.8 %、販売額ではそれぞれ 8.6 %、18.0 %となっている。

- (7) 食料品小売業が昭和 50 年代に入って人的サービスの比重を高める方向での対応を取らざるを得なくなったことは、人的サービス率（売場面積当たり従業員数）が昭和 50 年前後を境に増大の方向にあることに端的に表われている。地域的にはサービス化・ソフト化が進んだところほど労働生産性に対する負の働きが強まるということだが、これについては 1972～1982 年の期間の労働生産性の伸びが低い県の多くが大都市をかかえていることを、指摘しておこう。

- (8) 前掲田村「食料品小売業の構造分析」, 86～90 ページ。

- (9) このことは同時に、田村正紀氏が指摘した、日本の食料品小売業の店舗密度減少率の極端な低さには、大規模店発展度の絶対水準の低さと、それと密接に関連する、大規模店発展の地域不均等性が関与していること（前掲田村正紀『日本型流通システム』の第2章「小売商業構造と生産性——その発展パターンの特質——」）を間接的ながら検証したことになる。

- (10) 通産省『セルフサービス店統計表』による。セルフサービス店とは、法人組織で、売場面積 100 m²以上、その 50 %以上においてセルフサービス方式を採用しているものをいう。

4. 要約と残された課題

本稿では、これまで十分に解明されていない、他業種に比べて相対的に低い食料品小売業の労働生産性の規定メカニズムに関して、通産省『商業統計表』の沖縄を除く 46 都道

府県データを用い、1972年と1982年の2時点での分析を試みた。また、その分析に先立ち、食料品小売業の労働生産性の実態を、その地域間格差ならびに食料品小売業内部の業種間格差に注目して概観した。

食料品小売業の労働生産性の実態については以下のような特徴が指摘された。(1)地域間の格差ならびにバラツキは縮小する傾向を示すこと、(2)非食料品小売業との格差は僅かながら是正されたこと、(3)1972年時点の生産性水準が低い地域ほど伸び率は高かったこと、(4)食料品小売業内部の業種間(各種食料品小売業～食料品専門店間)格差は拡大する傾向にあること、などである。

地域労働生産性の規定要因分析を通しては以下のような点が明らかにされた。(1)基本的には規模の経済の差が地域間の労働生産性格差を規定していること、(2)ただしその影響度は1972年時に比べると小さくなっていること、(3)業種構成の影響は1972年時に比べより大きくなっていること、(4)賃金率は期待される通り、地域労働生産性に対してプラスの規定性をもつが、その影響はそれほど大きなものではないこと、などである。

さらに、なぜ、地域間で、小売商業活動における規模の経済に差が生じるのかについて検討を行ない、以下のような点を確認した。(1)地域食料品小売業が享受する規模の経済は所得水準等を反映した市場規模に基本的に規定されていると考えられるが、小売商業構造への影響を媒介にした規定経路も考慮する必要があること、(2)その規定経路の関与は1972年時に比べ1982年は増しており、地域間の小売商業構造の違いが労働生産性を規定する度合が今日強まっていること、などである。

また、つぎのような課題が残された。ひとつは、分析において前提とした規模の経済性仮説ならびに生産要素市場仮説それ自体の検証である。その際、データ上の問題(特に費用データ)や小売商業活動に関して生産関数的なものを想定することの妥当性などが吟味される必要があろう。もうひとつは、地域差の影響を加味しての分析である。試算的に行なった共分散分析の結果からは地域差の存在が示唆されている。ただ、地域差を陽表的に取り込もうとすれば小売商業構造の総体的な記述問題が避けて通れない。同様のことだが、業種・業態構成やそれらと密接に関連する競争構造の地域間での差が小売商業構造なり小売生産性を規定する側面も本稿では不問に付された。さしあたり、これまでデータ未整備のために分析されることが少なかった業態構成についての検討を、次稿の課題として予定しており、その問題への接近は多少なりとも図られよう。

なお、本稿では、他の小売商業研究に倣い、また国際比較研究での取り扱いに注目して、分析変数を労働生産性に限定したが、労働生産性の高いことが流通政策上、そして国民経済上如何なる意味をもつかについては論じていない。それは他の多くの研究においても同

じで、アプリアリに労働生産性や売場効率といった小売生産性変数の最重要性が想定され、例えば小売生産性の向上が具体的にどのような流通成果と結びついているかについては不問に付している。この点に関しては、小売商業構造と小売価格との関連性の検討がひとつの手がかりになると思われる。さらに、流通成果の検討にあたっては、現時点の国際比較研究でどうしても欠落してしまう点だが、各国の小売商業の構造特性や生産性の水準と各国の社会的・文化的コンテクストとの関連について考察を加えることが、具体的には分析において社会的・文化的変数の導入を図ること、とりわけ食生活・消費者購買行動の特質との関連を探ることがポイントになろう。

（本稿は、特別研究「食生活・食料需給の長期的展望」の研究成果の一部である）。

食料品小売業の地域構造分析 ——地域小売労働生産性の格差問題——

田 村 馨

近年の国際比較研究であらためて指摘されるのは、欧米に比較しての日本の小売業なり流通業の非効率性であり、発展の遅れである。そこでは、日本の流通業の労働生産性が低いことがひとつの論拠とされる。そして、多くの場合、食料品小売業が日本の小売業の低生産性をうみだす元凶として位置づけられる。本稿では、これまで十分に解明されていない、他業種に比べて相対的に低い食料品小売業の労働生産性の規定メカニズムに関して、通産省『商業統計表』の沖縄を除く46都道府県データを用い、1972年と1982年の2時点での分析を試みた。また、その分析に先立ち、食料品小売業の労働生産性の実態を、その地域間格差ならびに食料品小売業内部の業種間格差に注目して概観した。

食料品小売業の労働生産性の実態については以下のような特徴が指摘された。(1)地域間の格差ならびにバラツキは縮小する傾向を示すこと、(2)非食料品小売業との格差は僅かながら是正されたこと、(3)1972年時点の生産性水準が低い地域ほど伸び率は高かったこと、(4)食料品小売業内部の業種間(各種食料品小売業～食料品専門店間)格差は拡大する傾向にあること、などである。

地域労働生産性の規定要因分析を通しては以下のような点が明らかにされた。(1)基本的には規模の経済の差が地域間の労働生産性格差を規定していること、(2)ただしその影響度は1972年時に比べると小さくなっていること、(3)業種構成の影響は1972年時に比べより大きくなっていること、(4)賃金率は期待される通り、地域労働生産性に対してプラスの規定性をもつが、その影響はそれほど大きいものではないこと、などである。

さらに、なぜ、地域間で、小売商業活動における規模の経済に差が生じるかについて検討を行ない、(1)地域食料品小売業が享受する規模の経済は所得水準等を反映した市場規模に基本的に規定されていると考えられるが、小売商業構造への影響を媒介にした規定経路も考慮する必要があること、(2)その規定経路の関与は1972年時に比べ1982年は強まっており、地域間の小売商業構造の違いが労働生産性を規定する度合が今日強まっていること、を確認した。